



平成19年11月9日

各 位

会 社 名 ミサワホーム中国株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 久延 賢次
(J A S D A Q ・ コード 1 7 2 8)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役 後藤 重幸
電 話 : 0 8 6 - 2 4 5 - 3 2 0 4

消滅会社（ミサワホームサンイン株式会社）に係わる中間決算短信について

当社は平成19年10月1日付で合併し、消滅会社であるミサワホームサンイン株式会社の平成20年3月期の中間決算短信について、別添のとおりお知らせいたします。

記

消滅会社（ミサワホームサンイン株式会社）の平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

以 上

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)



平成19年11月9日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社 上場取引所 JASDAQ
 (旧ミサワホームサンイン株式会社)
 コード番号 1728 URL <http://www.misawa-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 久延 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 重幸 TEL (086) 245-3204
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(注) 上記コード番号、代表者、問合せ先、URL及び電話番号は、ミサワホーム中国株式会社のものであります。
 (百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,151	△4.2	△100	—	△117	—	△97	—
18年9月中間期	2,246	△30.5	△7	—	△25	—	△70	—
19年3月期	4,105		△98		△131		△258	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△24	33		—
18年9月中間期	△17	54		—
19年3月期	△64	54		—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 1百万円 19年3月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,535		1,453		32.0	362	97	
18年9月中間期	5,233		1,770		33.8	442	15	
19年3月期	4,743		1,572		33.2	392	77	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,453百万円 18年9月中間期 1,770百万円 19年3月期 1,572百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	120		321		△204		465	
18年9月中間期	132		326		△344		463	
19年3月期	△61		226		△288		226	

2. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 4,004,100株 18年9月中間期 4,179,100株 19年3月期 4,179,100株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1株 18年9月中間期 175,000株 19年3月期 175,000株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績は引き続き好調を維持し雇用環境も改善いたしました。住民税引き上げ、原油価格や原材料等の上昇の影響などにより個人消費など民間内需は依然厳しい環境でありました。

住宅業界におきましては、改正建築基準法の影響もあり、当中間会計期間における新設住宅着工戸数は53万3千戸（前年同期比19.7%減）と厳しい状況となりました。

このような市場環境にあつて、当社は、コア戦略への特化をテーマに掲げた受注活動を展開してまいりました。住宅請負事業では、主力商品「GENIUS SMART STYLE（ジニアス スマート スタイル）」に人気の「1階 蔵」を設けた新ラインアップ商品の販売を開始する一方、ミサワホームが提唱している“ECO・微気候デザイン”の思想を取り入れ、山陰に暮らす人々のニーズに合わせた地域商品「山陰“微気候”の家」を昨年引き続き山陰エリア限定で発売し、地域特性を最優先に考えた新しい住まい方の提案型営業を展開しました。また、分譲事業におきましては、「桂木分譲」（鳥取県鳥取市）、「新開スクウェア5」（鳥取県米子市）等利便性が高く、閑静かつリーズナブルな分譲地の発売を開始し、また子育てを応援する住まい「GENIUS Link-Age（ジニアス リンケージ）」を主要分譲地に建築、建売分譲現場見学会を定期的で開催するなど、主に一次取得者層をターゲットとした新規顧客獲得に注力してまいりました。

以上のように総力を挙げて業績の伸長に注力いたしました。住宅請負事業、分譲事業ともに苦戦を強いられ、受注、売上、損益何れも極めて厳しい結果となりました。当中間会計期間の業績は、受注高1,982百万円（前年同期比13.2%減）、売上高2,151百万円（前年同期比4.2%減）、経常損失117百万円（前年同期は経常損失25百万円）、中間純損失97百万円（前年同期は中間純損失70百万円）という結果であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、前中間会計期間末に比べ697百万円減少し、4,535百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による現金及び預金の減少及びたな卸資産の売却による減少等であります。負債につきましては、前中間会計期間末に比べ380百万円減少し、3,082百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少及び未成工事受入金の減少等であります。純資産につきましては、主に中間純損失の計上等により、前中間会計期間末に比べ317百万円減少し、1,453百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純損失83百万円（前年同期は税引前中間純損失25百万円）の計上及び短期借入金の返済による支出等による資金の減少はありましたが、定期預金の払戻による収入568百万円、長期借入れによる収入600百万円に伴う増加を受け、前中間会計期間末に比べ1百万円増加（前年同期比0.2%増）し、当中間会計期末は465百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は120百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これは主に、仕入債務の増加額138百万円の計上を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は321百万円（前年同期比1.5%減）となりました。これは主に、定期預金において払戻による収入が預入による支出を325百万円上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は204百万円（前年同期比40.8%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出794百万円、及びその借り替えに伴う長期借入れによる収入600百万円を反映したものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	22.9	33.5	33.2	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	32.8	22.7	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.2	—	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	23.4	—	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、平成19年9月中間期の期末株価終値につきましては、ミサワホーム中国株式会社の期末株価終値に同社と当社との合併比率（当社株式1株に対し、ミサワホーム中国株式会社株式0.8株の割合）を乗じた価格を使用しております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び社債利息の支払額を使用しております。
5. 平成17年3月期及び平成19年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		873,311		647,015		734,554	
2 完成工事未収入金		6,462		5,636		1,844	
3 売掛金		2,148		19,212		1,693	
4 未成工事支出金		181,717		146,889		124,677	
5 分譲土地建物		2,661,797		2,532,840		2,463,406	
6 未成分譲支出金		190,205		82,851		189,718	
7 繰延税金資産		55,302		3,881		16,861	
8 その他	※4	114,103		43,007		123,523	
貸倒引当金		△10,634		△1,252		△7,499	
流動資産合計		4,074,414	77.9	3,480,082	76.7	3,648,779	76.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物	※1	131,450		127,131		127,897	
(2) 土地	※1	404,924		404,924		404,924	
(3) その他	※1	20,849		21,206		18,892	
有形固定資産合計		557,224		553,263		551,713	
2 無形固定資産		12,949		12,949		12,949	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	473,052		378,644		415,767	
(2) その他		125,814		125,468		129,334	
貸倒引当金		△10,454		△14,504		△14,804	
投資その他の資産合計		588,412		489,609		530,297	
固定資産合計		1,158,586	22.1	1,055,822	23.3	1,094,961	23.1
資産合計		5,233,001	100.0	4,535,904	100.0	4,743,741	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		429,510		310,474		226,488		
2		108,292		184,200		115,078		
3		65,230		22,371		37,468		
4	※1	2,099,000		1,361,000		2,155,000		
5		—		120,000		—		
6		383		1,013		333		
7		2,463		1,867		3,420		
8		303,805		160,551		164,952		
9		20,826		11,126		24,762		
10		9,959		7,370		7,051		
11	※4	139,664		187,364		156,469		
			3,179,136	60.8		2,891,024	60.9	
II 固定負債								
1		—		470,000		—		
1		13,291		20,270		12,726		
2		151,297		129,300		154,497		
3		118,845		95,639		112,786		
			283,435	5.4		280,011	5.9	
			3,462,572	66.2		3,171,035	66.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		444,770	8.5	444,770	9.8	444,770	9.4	
2								
(1)		385,606		385,606		385,606		
			385,606	7.3		385,606	8.1	
3								
(1)		111,192		111,192		111,192		
(2)								
		800,000		800,000		800,000		
		178,298		△203,324		△9,900		
			1,089,491	20.8		901,292	19.0	
4		△96,005	△1.8	—	—	△96,005	△2.0	
			1,823,862	34.8		1,635,663	34.5	
II 評価・換算差額等								
1		82,585	1.6	51,129	1.1	73,060	1.6	
2		△136,018	△2.6	△136,018	△3.0	△136,018	△2.9	
		△53,433	△1.0	△84,889	△1.9	△62,958	△1.3	
			1,770,428	33.8		1,572,705	33.2	
			5,233,001	100.0		4,743,741	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 完成工事高		1,067,976		1,260,547		2,167,848	
II 完成工事原価		837,603		1,041,233		1,723,819	
完成工事総利益		230,373		219,313		444,029	
III 分譲売上高		1,146,629		865,935		1,886,316	
IV 分譲売上原価		1,014,560		794,157		1,682,954	
分譲売上総利益		132,069		71,777		203,362	
V その他売上高		31,749		24,582		51,189	
VI その他売上原価		10,364		9,590		18,460	
その他売上総利益		21,384		14,992		32,728	
売上高合計		2,246,355	100.0	2,151,064	100.0	4,105,355	100.0
売上原価合計		1,862,528	82.9	1,844,982	85.8	3,425,234	83.4
売上総利益		383,827	17.1	306,082	14.2	680,120	16.6
VII 販売費及び一般管理費		391,547	17.4	406,715	18.9	778,687	19.0
営業損失(△)		△7,719	△0.3	△100,632	△4.7	△98,566	△2.4
VIII 営業外収益							
1 受取利息		133		628		317	
2 その他		5,471		6,247		11,233	
営業外収益合計		5,604	0.2	6,876	0.3	11,550	0.3
IX 営業外費用							
1 支払利息		22,036		21,777		42,338	
2 その他		1,026		2,263		2,276	
営業外費用合計		23,063	1.0	24,041	1.1	44,615	1.1
経常損失(△)		△25,177	△1.1	△117,798	△5.5	△131,631	△3.2
X 特別利益	※2	200	0.0	38,308	1.8	200	0.0
XI 特別損失		137	0.0	4,430	0.2	42,922	1.0
税引前中間(当期)純損失(△)		△25,115	△1.1	△83,920	△3.9	△174,354	△4.2
法人税、住民税及び事業税		519		519		1,038	
法人税等調整額		44,585	45,104	12,979	13,499	83,025	84,064
中間(当期)純損失(△)		△70,219	△3.1	△97,419	△4.5	△258,418	△6.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	444,770	385,606	385,606	111,192	800,000	268,539	1,179,731	△96,005	1,914,103
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(千円) (注)						△20,020	△20,020		△20,020
中間純損失(千円)						△70,219	△70,219		△70,219
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	△90,240	△90,240	—	△90,240
平成18年9月30日 残高 (千円)	444,770	385,606	385,606	111,192	800,000	178,298	1,089,491	△96,005	1,823,862

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	128,532	△136,018	△7,486	1,906,616
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円) (注)				△20,020
中間純損失(千円)				△70,219
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	△45,947		△45,947	△45,947
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△45,947	—	△45,947	△136,187
平成18年9月30日 残高 (千円)	82,585	△136,018	△53,433	1,770,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	444,770	385,606	385,606	111,192	800,000	△9,900	901,292	△96,005	1,635,663
中間会計期間中の変動額									
中間純損失(千円)						△97,419	△97,419		△97,419
自己株式の消却(千円)						△96,005	△96,005	96,005	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	△193,424	△193,424	96,005	△97,419
平成19年9月30日 残高 (千円)	444,770	385,606	385,606	111,192	800,000	△203,324	707,867	-	1,538,243

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	73,060	△136,018	△62,958	1,572,705
中間会計期間中の変動額				
中間純損失(千円)				△97,419
自己株式の消却(千円)				-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	△21,930		△21,930	△21,930
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△21,930	-	△21,930	△119,350
平成19年9月30日 残高 (千円)	51,129	△136,018	△84,889	1,453,354

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	444,770	385,606	385,606	111,192	800,000	268,539	1,179,731	△96,005	1,914,103	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(千円) (注)						△20,020	△20,020		△20,020	
当期純損失(千円)						△258,418	△258,418		△258,418	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△278,439	△278,439	-	△278,439	
平成19年3月31日 残高 (千円)	444,770	385,606	385,606	111,192	800,000	△9,900	901,292	△96,005	1,635,663	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	128,532	△136,018	△7,486	1,906,616
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(千円) (注)				△20,020
当期純損失(千円)				△258,418
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△55,472		△55,472	△55,472
事業年度中の変動額合計 (千円)	△55,472	-	△55,472	△333,911
平成19年3月31日 残高 (千円)	73,060	△136,018	△62,958	1,572,705

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失(△)		△25,115	△83,920	△174,354
減価償却実施額		6,268	6,596	13,042
賞与引当金の増減額(減少:△)		769	△13,635	4,704
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		△2,543	319	△5,451
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△4,795	△6,547	△3,580
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2,310	7,543	△2,875
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△7,800	△25,197	△4,600
受取利息及び受取配当金		△2,504	△2,883	△4,357
支払利息		22,036	21,777	42,338
社債利息		239	—	239
固定資産売却益		—	△953	—
固定資産除売却損		137	84	382
関係会社株式売却益		—	△420	△200
投資有価証券売却益		△200	△490	—
投資有価証券評価損		—	—	41,700
売上債権の増減額(増加:△)		897	△21,311	5,972
たな卸資産の増減額(増加:△)		162,589	15,221	418,506
仕入債務の増減額(減少:△)		△63,156	138,011	△287,154
未成工事受入金及び前受金の増減額(減少:△)		133,007	△65,712	55,409
その他		△56,151	171,651	△112,862
小計		161,369	140,133	△13,138
利息及び配当金の受取額		2,504	2,883	4,357
利息の支払額		△28,791	△21,253	△48,655
社債利息の支払額		△850	—	△239
法人税等の支払額		△2,127	△1,214	△3,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,105	120,547	△61,093

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△398,360	△242,162	△598,393
定期預金の払戻による収入		728,811	568,088	830,340
有形固定資産の取得による支出		△5,007	△8,705	△6,515
有形固定資産の売却による収入		—	1,428	—
関係会社株式の売却による収入		—	2,520	1,200
投資有価証券の売却による収入		1,200	690	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		326,643	321,858	226,631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		75,000	△794,000	131,000
長期借入れによる収入		—	600,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△10,000	—
社債の償還による支出		△400,000	—	△400,000
配当金の支払額		△19,883	△20	△19,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		△344,883	△204,020	△288,933
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		113,865	238,386	△123,395
VI 現金及び現金同等物の期首残高		350,054	226,658	350,054
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	463,919	465,044	226,658

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲支出金 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事実績に基づく実績率による額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,770,428千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は1,572,705千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」、「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定負債の増減額」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「その他の流動資産の増減額」、「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定負債の増減額」はそれぞれ△14,343千円、△36,975千円、△56千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>117,443千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>404,924</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>2,722</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>169,668</td></tr> <tr><td>計</td><td>694,758</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>588,000千円</td></tr> </table>	建物	117,443千円	土地	404,924	有形固定資産		(その他)	2,722	投資有価証券	169,668	計	694,758	短期借入金	588,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>111,740千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>404,924</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>2,264</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>153,069</td></tr> <tr><td>計</td><td>671,998</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>588,000千円</td></tr> </table>	建物	111,740千円	土地	404,924	有形固定資産		(その他)	2,264	投資有価証券	153,069	計	671,998	短期借入金	588,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>114,545千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,476</td></tr> <tr><td>土地</td><td>404,924</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>163,526</td></tr> <tr><td>計</td><td>685,472</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>588,000千円</td></tr> </table>	建物	114,545千円	構築物	2,476	土地	404,924	投資有価証券	163,526	計	685,472	短期借入金	588,000千円
建物	117,443千円																																									
土地	404,924																																									
有形固定資産																																										
(その他)	2,722																																									
投資有価証券	169,668																																									
計	694,758																																									
短期借入金	588,000千円																																									
建物	111,740千円																																									
土地	404,924																																									
有形固定資産																																										
(その他)	2,264																																									
投資有価証券	153,069																																									
計	671,998																																									
短期借入金	588,000千円																																									
建物	114,545千円																																									
構築物	2,476																																									
土地	404,924																																									
投資有価証券	163,526																																									
計	685,472																																									
短期借入金	588,000千円																																									
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 164,454千円</p> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 404,230千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 167,787千円</p> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 764,480千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 167,475千円</p> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 408,300千円</p>																																								
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. _____</p>																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 6,268千円</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 6,596千円</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 13,042千円</p>
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当金戻入益 29,897千円</p>	<p>※2. _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,179	—	—	4,179
合計	4,179	—	—	4,179
自己株式				
普通株式	175	—	—	175
合計	175	—	—	175

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,020	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,179	—	175	4,004
合計	4,179	—	175	4,004
自己株式				
普通株式	175	—	175	—
合計	175	—	175	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少175千株は自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少175千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,179	—	—	4,179
合計	4,179	—	—	4,179
自己株式				
普通株式	175	—	—	175
合計	175	—	—	175

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,020	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 873,311千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△409,392</u> 現金及び現金同等 物 <u>463,919</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 647,015千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△181,970</u> 現金及び現金同等 物 <u>465,044</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 734,554千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△507,895</u> 現金及び現金同等 物 <u>226,658</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">14,353</td> <td style="text-align: right;">12,807</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,161</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,515</td> <td style="text-align: right;">16,945</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	14,353	12,807	1,545	無形固定資産	4,161	4,137	24	合計	18,515	16,945	1,570	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示用建物</td> <td style="text-align: right;">47,617</td> <td style="text-align: right;">5,555</td> <td style="text-align: right;">42,061</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,631</td> <td style="text-align: right;">3,086</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,248</td> <td style="text-align: right;">8,641</td> <td style="text-align: right;">42,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	展示用建物	47,617	5,555	42,061	有形固定資産(その他)	3,631	3,086	544	合計	51,248	8,641	42,606	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示用建物</td> <td style="text-align: right;">47,617</td> <td style="text-align: right;">793</td> <td style="text-align: right;">46,823</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">9,863</td> <td style="text-align: right;">8,955</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">991</td> <td style="text-align: right;">991</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">58,472</td> <td style="text-align: right;">10,741</td> <td style="text-align: right;">47,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示用建物	47,617	793	46,823	有形固定資産(その他)	9,863	8,955	907	無形固定資産	991	991	-	合計	58,472	10,741	47,731
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産(その他)	14,353	12,807	1,545																																																			
無形固定資産	4,161	4,137	24																																																			
合計	18,515	16,945	1,570																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
展示用建物	47,617	5,555	42,061																																																			
有形固定資産(その他)	3,631	3,086	544																																																			
合計	51,248	8,641	42,606																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
展示用建物	47,617	793	46,823																																																			
有形固定資産(その他)	9,863	8,955	907																																																			
無形固定資産	991	991	-																																																			
合計	58,472	10,741	47,731																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">578千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> </table>	1年内	1,071千円	1年超	578千円	合計	1,649千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,091千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,901千円</td> </tr> </table>	1年内	9,810千円	1年超	33,091千円	合計	42,901千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,821千円</td> </tr> </table>	1年内	9,895千円	1年超	37,926千円	合計	47,821千円																																		
1年内	1,071千円																																																					
1年超	578千円																																																					
合計	1,649千円																																																					
1年内	9,810千円																																																					
1年超	33,091千円																																																					
合計	42,901千円																																																					
1年内	9,895千円																																																					
1年超	37,926千円																																																					
合計	47,821千円																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,266千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,360千円	減価償却費相当額	1,266千円	支払利息相当額	37千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,124千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,418千円	減価償却費相当額	5,124千円	支払利息相当額	497千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,721千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,910千円	減価償却費相当額	2,721千円	支払利息相当額	142千円																																		
支払リース料	1,360千円																																																					
減価償却費相当額	1,266千円																																																					
支払利息相当額	37千円																																																					
支払リース料	5,418千円																																																					
減価償却費相当額	5,124千円																																																					
支払利息相当額	497千円																																																					
支払リース料	2,910千円																																																					
減価償却費相当額	2,721千円																																																					
支払利息相当額	142千円																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	333,600	471,852	138,251
合計	333,600	471,852	138,251

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	13,550
(2) その他有価証券 非上場株式	1,200

当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	291,815	375,760	83,944
合計	291,815	375,760	83,944

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	9,650
(2) その他有価証券 非上場株式	2,884

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	291,815	414,483	122,667
合計	291,815	414,483	122,667

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	13,550
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,284

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	13,550	9,650	13,550
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	38,967	18,191	37,745
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失 (△) の金額 (千円)	1,007	6	△213

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 442.15円 1株当たり中間純損失金額 △17.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 362.97円 1株当たり中間純損失金額 △24.33円 同左	1株当たり純資産額 392.77円 1株当たり当期純損失金額 △64.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	△70,219	△97,419	△258,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	△70,219	△97,419	△258,418
期中平均株式数(千株)	4,004	4,004	4,004

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>										
	<p>当社は、平成19年 5 月29日締結の合併契約書により、平成19年10月 1 日にミサワホーム中国株式会社と合併いたしました。</p>	<p>当社は、平成19年 5 月29日開催の取締役会決議により、ミサワホーム中国株式会社との間で「合併契約書」を締結いたしました。当該契約の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併する相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>①商号 ミサワホーム中国株式会社</p> <p>②本店所在地 広島市西区横川町一丁目 7 番 1 号</p> <p>③代表者の氏名 代表取締役社長 土井 邦良</p> <p>④事業の内容 岡山、広島、山口各県における工業化住宅の施工・販売</p> <p>⑤資本金、純資産、総資産の額 (平成19年 3 月期連結)</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金の額</td> <td>1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>3,424百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>15,743百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>29,345百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>413百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 合併の目的 当社及びミサワホーム中国株式会社はこれまで、山陰地区及び山陽地区を、各々事業エリアとして展開してまいりましたが、両社の持つ強みを相互に活用することにより、中国地区におけるエリア戦略をさらに強化・推進し、強固な経営基盤を確立するため、合併することに合意いたしました。</p> <p>(3) 合併の方法 ミサワホーム中国株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社としていたします。</p> <p>(4) 合併後の会社の名称 ミサワホーム中国株式会社 (英文名称：MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.)</p>	資本金の額	1,369百万円	純資産の額	3,424百万円	総資産の額	15,743百万円	売上高	29,345百万円	当期純損失	413百万円
資本金の額	1,369百万円											
純資産の額	3,424百万円											
総資産の額	15,743百万円											
売上高	29,345百万円											
当期純損失	413百万円											

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		(5) 合併の内容 ①株式の割当比率 当社の普通株式 1 株に対して、ミサワホーム中国株式会社の普通株式0.80株を割当て交付いたします。 ②合併交付金の額 合併交付金の支払いはありません。 ③合併により発行する新株式数 ミサワホーム中国株式会社は、本合併に際して普通株式 3,178,600株を新たに発行いたします。 ④増加すべき資本金及び準備金等 現在未定であり、今後決定される予定であります。 ⑤引き継ぐ資産・負債の額 ミサワホーム中国株式会社は、合併期日において当社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。 (6) 合併の日程 合併決議取締役会 平成19年 5 月29日 合併契約書締結 平成19年 5 月29日 合併契約承認株主総会 平成19年 6 月28日 合併期日 平成19年10月 1 日 (予定)

3. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅請負事業	1,139,092	96.4	911,484	108.4
分譲事業	843,462	76.5	108,684	66.6
その他事業	—	—	—	—
合計	1,982,554	86.8	1,020,169	101.6

- (注) 1. 「生産の状況」については、事業部門ごとに生産実績を定義することが困難なため、記載しておりません。
 2. 受注状況の「その他事業」については、受注生産形態をとっていないため受注高及び受注残高は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅請負事業	1,260,547	118.0
分譲事業	865,935	75.5
その他事業	24,582	77.4
合計	2,151,064	95.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。